

# 信濃川水系流域治水プロジェクト

～「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進～  
【詳細位置図・ロードマップ（信濃川中流）】

令和4年3月31日

第4回 信濃川水系(信濃川中流)流域治水協議会

# 信濃川水系流域治水プロジェクト（千曲川・信濃川）【参考資料 信濃中流詳細図】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

- 県境
- 流域界
- 河川
- 大臣管理区間
- 事前放流の実施ダム
- 浸水範囲（S56）中流
- 県の各河川整備計画圏域



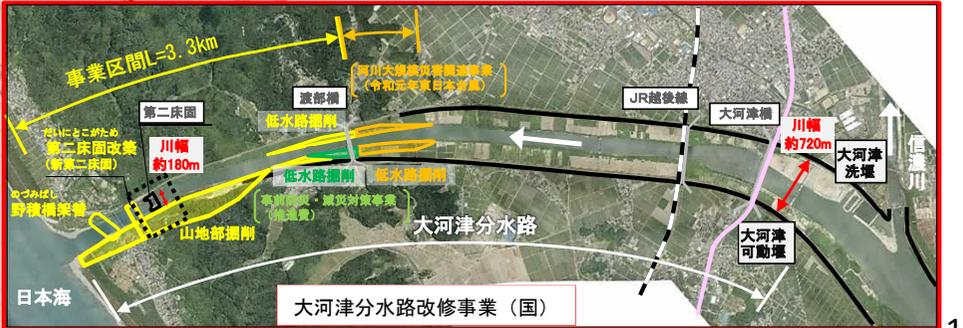
○令和元年東日本台風では、信濃川水系千曲川、信濃川で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、再度災害防止対策、事前防災を進める必要があることから、以下の取組により、国管理区間においては、令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水といった戦後最大となった洪水が発生しても家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。



- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・河道掘削、堤防整備・強化、遊水地整備、耐震対策、災害復旧等
  - ・大河津分水路改修
  - ・排水機場等の整備、耐水化の取組
  - ・砂防関係施設の整備
  - ・水田の貯留機能向上のための田んぼダムの取組推進
  - ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
  - ・支川水路の流下能力向上等による支川氾濫抑制、内水被害の軽減
  - ・既存ダム等20ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、新潟県、東日本旅客鉄道(株)、東京電力(株)、東北電力(株)、土地改良区等）
  - ・森林整備・治山対策 等

- 被害対象を減少させるための対策
- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
  - ・高床式住まいの推進
  - ・多段階な浸水リスク情報の充実 等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ・緊急復旧などを迅速に行う防災拠点等の整備
  - ・河川、砂防、農業用ため池等の各種ハザードマップの作成・普及
  - ・マイ・タイムライン等の作成・普及
  - ・小中学校における防災教育の推進
  - ・住民への情報伝達手段の強化
  - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成に向けた支援
  - ・企業等への浸水リスク情報の共有
  - ・水害リスク空白域の解消 等



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

# 信濃川水系流域治水プロジェクト（信濃川中流）【ロードマップ】

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

■信濃川中流では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村等が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】令和元年東日本台風を受けとりまとめた信濃川水系緊急治水対策プロジェクトにより、同洪水における信濃川の堤防からの越水等に伴う家屋部の浸水を防ぐための堤防整備・強化、河道掘削、遊水地の整備等を進めるとともに、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)の推進、遊水地等の整備や排水ポンプや雨水貯留施設、田んぼダム等の整備を推進する。

また、浸水被害が発生した場合、被害が広域化・長期化する等の地域的特徴を踏まえ、都市計画マスタープラン等に基づく災害に強いまちづくりの推進や、確実な避難のためのマイ・タイムラインの活用、河川防災ステーション等の防災拠点の整備等を推進する。

【中長期】令和元年東日本台風洪水や昭和56年8月洪水等に対し、狭窄部(大河津分水路河口部)の流下能力向上(山地部掘削、第二床固改築等)を進め信濃川中流部の最大のボトルネック箇所を解消するとともに、長岡市街地等での重大な災害の発生を防ぐための河道掘削等を推進し、流域全体の安全度を向上させる。

区分	対策内容	実施主体	工程	
			短期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	戦後最大洪水等による浸水被害を軽減するための河川改修、洪水調節施設整備等(堤防整備・強化、河道掘削、遊水地整備、大河津分水路改修事業の推進等)	国交省、新潟県		
	排水機場、雨水貯留施設、排水ポンプ等の整備、田んぼダムの取組推進等	国交省、農水省、新潟県、市町村		
	砂防関係施設等の整備	国交省、新潟県		
	森林整備・治山対策	林野庁、新潟県森林整備センター		
被害対象を減少させるための対策	「まちづくり」による水害に強い地域への誘導	市町村		
	高床式住まいの推進	市町村		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川防災ステーション等の防災拠点の整備	国交省、市町村		
	マイ・タイムライン等の活用による防災知識の普及	国交省、新潟県、市町村		
	要配慮者施設の避難に関する取組	国交省、新潟県、市町村		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

**【事業規模】**

<p>■河川対策                  全体事業費 約7,409億円  <small>※今後、調査・検討のうえ、必要な対策として実施する洪水調節機能の向上の費用は含んでいない。</small>                  対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備、堤防強化、護岸整備、放水路整備、排水機場整備、河川管理施設耐震対策、河川防災ステーション、橋梁架替、災害復旧、大河津分水路改修、大町ダム等再編、裾花川流域ダム再生事業等</p>	<p>■砂防対策                  全体事業費 約1,131億円                  (信濃川水系直轄砂防事業及び浅間山直轄火山砂防事業として)                  対策内容 砂防関係施設の整備等</p>	<p>■海岸対策                  全体事業費 63億円※  <small>※新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業として</small></p>	<p>■下水道対策                  全体事業費 約816億円                  対策内容 排水ポンプ、雨水貯留施設整備等</p>
---	--	--	---